



少数利用者文字と 歴史的文字の標準化とIT業界

小林龍生 (株)ジャストシステム
Tatsuo_Kobayashi@justsystem.co.jp

ファイストスの円盤をご存じだろうか？

20世紀初頭1908年にギリシャのクレタ島にある遺跡から発掘された陶器製の円盤(図-1参照)で、その表裏には240個ほどの記号が型押しされている。作成された年代は紀元前18世紀から14世紀ごろと推測されているが、一世紀近くに及ぶ熱心な研究者や好事家たちの努力にもかかわらず、そこに記された記号の意味も含め、詳細は分かっていない。

1997年クレタ島で開催されたISO/IEC JTC 1/SC 2の総会に筆者が初めて参加したおり、道端の露天商のそこかしこで、この円盤のレプリカが売られていたことを懐かしく思い出す。

このファイストスの円盤に記されている記号がISO/IEC 10646 (UCS: Universal Multiple-Octet Coded Character Set) に採録されることが、さる2006年4月24日から27日まで米国カリフォルニア州のマウンテンビューで開催されたISO/IEC JTC 1/SC 2/WG 2の会議で、とうとう承認された。

ファイストスの円盤に関する提案が最初にWG 2に提出されたのが、1997年6月(記憶は定かではないが、おそらくクレタ島でのWG 2会議が契機となって最初の提案がなされたのではないかと)なので足かけ10年に渡る専門家たちの努力が実ったということになる。

とは言え、この円盤に記された記号の意味はまだ解読されていないので、今回の標準符号化はあくまでも《文字》としてではなく《記号》としての符号化である。

ISO/IEC JTC 1/SC 2の国際議長に指名されてから筆者の頭から離れないやっかいな問題が1つある。国際符号化文字集合の標準化において、近来、活動の中心となっている少数利用者文字や歴史的文字の扱いをどうするか、という問題である。

最近の例を見ても、N'KO(アフリカの少数民族文字)やBalinese(インドネシアのバリ文字)、楔形文字などが標準符号化され、ISO/IEC JTC 1/SC 2/WG 2/IRG(Ideographic Rapporteur Group)においては甲骨文字の標準符号化の議論が始まっている。

もちろん「技術標準も広い意味で文化に裨益するためであるのだから、少数利用者文字や歴史的文字の標準符号化にも積極的に取り組むべきである」という理念を声高に述べることはやさしい。しかし、実際の標準化活動や標準化の結果を利用可能にする実装のためのコスト負担を考えると、ことはそれほど容易ではない。

日本を始めとして、JTC 1の標準化活動は、その多くの部分が各国のIT関連企業の有形無形の協力によって成り立つ



図-1 ファイストスの円盤
(出典：フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』)

ている。直接目に見える部分だけをとっても、JTC 1総会にしてもSC 2やSC 2/WG 2の活動にしても、参加メンバーの多くがIT関連企業の現役の技術者であり、世界各国で頻繁に開催される会議のための旅費や、各メンバーが標準化活動のために割く時間コストは、實際上、それぞれに出身企業の負担となっている。たとえば、光ディスクの記録方式やビデオ情報の圧縮方式など、標準化活動の成果が直接企業の技術戦略と密にかかわる場合、企業はむしろ積極的に標準化活動に参加することになる。しかし、ファイストスの円盤に記された記号が標準符号化されたところで、そこから利益を回収することのできるIT関連企業などあるだろうか？

ここで筆者の問題意識は無限ループに陥る。少数利用者文字や歴史的文字の標準符号化が大切なことは、理念的には十分に理解することができる。しかし、その標準符号化のためのコストを、SC 2の活動メンバーの出身企業に直接求めることははなはだ困難である。

N'KOとBalineseの符号化にあたっては、カリフォルニア大学パークレー校の言語学教室がUNESCOからの予算援助を得て、積極的かつ重要な役割を果たした。楔形文字においては、米国を中心に楔形文字の専門家が密な連絡を取り合い、SC 2の側からも、符号化文字技術の専門家が十全な協力を行った。

このような例は、今後の標準化活動に、少しの希望を開くものだと考える。今、SC 2議長がなすべきこと／できることは、符号化文字の標準化活動をSC 2の内部に閉じたものとせず、歴史学や少数利用者文字の専門家の中にある潜在的な標準符号化への要請に対して門戸を開き、必要十分な情報提供と、可能な限りの技術的支援を行うことだと考えている。最後になるが、このような活動に協力してくれるIT技術者たちの社会的貢献がその出身母体である企業や組織でも評価されることを願っている。

(平成18年5月29日受付)